

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人栃木県消防協会					
② 設 立 年 月 日	昭和38年3月29日		③代表者	会長 塚田 栄一		
④ 所 在 地 等	宇都宮市中里町248 栃木県消防学校内 Tel028-666-5381					
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	消防思想を普及し、消防技術の向上と消防活動の強化を図るとともに、消防団等の活性化を推進することにより、地域社会の災害の防止と健全な発展に寄与することを目的とする。 ※公益財団法人登記：平成25年4月1日					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 5,216千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (   %) _____(   %) その他 5,216千円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	0	18	0	19
常 勤	1					1
非常勤				18		18
監事	0	0	0	4	0	4
常 勤						0
非常勤				4		4
職員	1	0	0	0	3	4
常 勤	1				2	3
非常勤						0
臨 時					1	1
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
				1	2	60

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 普及啓発事業	2,173	2,673	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、県消防協会長表彰の実施
全事業合計に占める割合 (%)	10.0	10.9	
② 教育指導事業	2,068	792	各種研修会の実施
全事業合計に占める割合 (%)	9.5	3.2	
③ 消防団福利厚生事業	1,070	1,451	日本消防協会が行う消防団員のための福祉共済制度の執行
全事業合計に占める割合 (%)	4.9	5.9	
④ ①～③以外の事業	16,492	19,544	
全事業合計に占める割合 (%)	75.6	79.9	
全体事業	21,803	24,460	

【公益財団法人栃木県消防協会から県民のみなさまへ】

令和7年7月1日現在

当協会は、昭和23年1月に設立。平成25年4月に公益財団法人に移行し、消防職員・団員の消防防災技術の向上及び士気の高揚、消防防災思想の普及活動等を行うことにより、地域社会の健全な発展に資することを目的に活動しております。県内25の市町には、28消防団・1消防局11消防本部があり、約1万5千名の消防団・職員が、県民の生命・身体・財産を守るため、日夜懸命に活動しております。当協会もこれに呼応し、消防操法大会、消防大会、殉職者慰霊祭、防火思想の普及啓発などの事業を行っています。近年は、火災をはじめ地震や風水害などの自然災害はもとより、平和と安全のための国民保護への対応など多岐にわたっており、地域住民に対する責務は一段と重要性を増してきております。今後も消防の持つ使命を自覚し、安全・安心な地域づくりと郷土発展のため各種事業を進めながら、公益法人としての責務を果たしていきたいと考えております。県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年7月 会長 塚田栄一

【情報公開】

HP	URL: <a href="http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp">http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
栃木県消防協会監査会	令和7年4月30日	適正に執行されているものと認められる。
公益法人立入検査	令和4年12月15日	適正に執行されているものと認められる。

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など) 各種支払いはネットバンキングによりキャッシュレスで行っている。
---

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
なし	

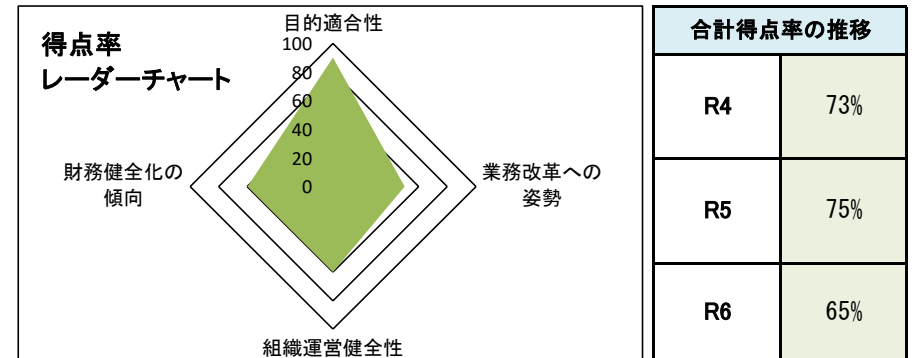
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	14,590,434	15,524,214	15,302,429	
	流動資産合計	1,078,566	1,797,146	4,386,461	
	固定資産合計	13,511,868	13,727,068	10,915,968	
	負債合計	2,595,900	2,811,100	0	
	流動負債合計	0	0	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	2,595,900	2,811,100	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	11,994,534	12,713,114	15,302,429	
	一般正味財産	6,778,566	7,497,146	7,225,677	
	指定正味財産	5,215,968	5,215,968	8,076,752	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	5	50%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	6	60%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			65%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	20,173,661	22,522,439	21,158,606	
	うち県補助金計	8,437,000	8,725,000	8,327,000	
	経常費用計	22,034,834	21,803,859	21,430,075	
	事業費計	16,191,671	15,928,007	15,285,084	
	うち人件費	9,976,391	9,651,599	9,485,005	
	管理費計	5,843,163	5,875,852	6,144,991	
	うち人件費	4,725,431	4,565,360	4,839,426	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 1,861,173	718,580	△ 271,469	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	11,994,534	12,713,114	15,302,429	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	8,944,000	8,327,000
	委託料	1,722,000	1,119,110
	貸付金	0	0
	その他		
	計	10,666,000	9,446,110

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	82.21	81.89	100.00	△ 0.32	18.11	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	-	-	-	-	-	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	26.52	26.95	28.67	0.43	1.73	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	66.72	65.20	66.84	△ 1.52	1.64	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	53.26	63.28	59.88	10.02	△ 3.40	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<p>新型コロナの5類移行に伴い、前年度までは規模を縮小するなどして行っていた消防操法大会や研修会などを計画どおり実施した。</p> <p>また、物価高騰による経費支出が増加傾向にあるため、これまで以上に事務経費の抑制など収支改善に努力した結果、黒字転換を達成した。</p>	<p>消防庁及び日本消防協会が主催する「第30回全国消防操法大会」に代表団を派遣した。また、「全国女性消防団活性化とちぎ大会」が宇都宮市で開催され、実行委員会の一員として準備・運営に関わった。さらに研修会などを計画どおり実施した。</p> <p>物価高騰による経費支出が、昨年以上に増加傾向であることから、一層の事務経費の抑制など収支改善に努力した。</p>
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<p>消防団員が年々減少する中、頻発する災害などに迅速に対処する消防団に対する住民の期待に応えるため、県や市町をはじめ多様な主体と連携を深めながら、消防団員の育成等の取組を引き続き推進していく必要がある。</p> <p>また、消防防災分野における女性の活躍が求められていることから、女性消防団員の加入促進や育成に取り組む必要がある。</p>	<p>消防団員が年々減少する中、頻発する災害などに迅速に対処する消防団に対する住民の期待に応えるため、県や市町をはじめ多様な主体と連携を深めながら、消防団員の育成等の取組を引き続き推進していく必要がある。</p> <p>また、令和6年9月に開催した「全国女性消防団活性化とちぎ大会」を契機として、消防防災分野における女性の活躍が求められていることから、女性消防団員の加入促進や育成に取り組む必要がある。</p>
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	<p>当協会事業は収益性のあるものでなく、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあることから、財源確保、収支改善を図るとともに、組織の継続的な運営確保のために職員の計画的な採用を行う必要がある。</p>	<p>当協会事業は収益性のあるものでなく、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあることから、財源確保、収支改善を図るとともに、組織の継続的な運営確保のために職員の計画的な採用を行う必要がある。</p>
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	<p>県や市町と連携しながら引き続き、団員の育成など、消防団活動の活性化に向けて取り組むとともに、協賛金募集や経費節減を図るなど収支の改善に努めていく。</p> <p>また、令和6年9月に開催する全国女性消防団員活性化とちぎ大会の開催を契機として、各種広報による普及啓発や女性消防団員への研修プログラムの充実など女性消防団員の加入促進や育成に向けた取組を進める。</p>	<p>年々減少傾向にある消防団の確保対策等を検討するため、県は令和7年4月に「栃木県消防団充実強化検討会」を設置した。当協会でも会長、副会長が参加し、意見を述べている。この会だけでなく、県や市町と連携しながら引き続き、団員の育成など、消防団活動の活性化に向けて取り組むとともに、一層の経費節減を図るなど収支の改善に努めていく。</p>

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	地域防災力の充実強化		
県の役割	地域防災力の中核を担う消防団員の確保、充実強化	法人に期待する役割	消防思想の普及啓発、消防団活動の活性化

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、防災思想普及事業の実施（普及啓発事業）	マスメディアを活用した普及啓発事業の実施回数	7	5	8	6	86%	B
	県消防操法大会、県救助技術大会、各種研修会の実施（教育指導事業）	各種研修会や大会の開催回数	10	10	13	12	120%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	<p>普及啓発事業においては、目標値未達成となったが、「1日消防団体験」の開催や「とちぎ学生防災サークル支援」などにより学生等に対し消防団の活動を効果的にPRすることができた。</p> <p>また、教育指導事業においては、目標値を超える達成率となっており、特に「R7(2025)年度 全国女性消防団活性化とちぎ大会」の開催については、関係者の高い評価を受けるなど、県の期待を概ね達成している。</p>	<p>年々減少する消防団員の確保・育成が課題となっている中、県及び消防協会のそれぞれの役割分担の下、消防団活動の活性化に向け、「消防団充実強化検討会」における検討を踏まえた対応など、引き続き連携して取り組む必要がある。</p>
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>栃木県消防協会は、消防思想の普及啓発や消防団活動の活性化を通じて、地域防災力の充実強化に向けた事業を実施している。</p> <p>財務面では、自己資本比率は高水準であるものの、管理費比率が2期連続で上昇し、独立採算度が前年度より低下しており、今後の収支改善と財源確保が求められる。</p> <p>自己評価では、県や市町など多様な主体と連携しながら、消防団員の育成や消防団活動の活性化、女性団員の加入促進・育成、若年層への普及啓発に取り組んでいる点が評価されている一方、財源確保や職員の計画的な採用が課題としている。</p> <p>所管部局評価では、効果測定事業において目標値を上回る成果を挙げたことや全国大会の開催について高い評価を受けたことを評価しており、今後も消防団活動の活性化や地域防災力の充実強化に向けた取組が期待される。</p>	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		